

羽島市の財政状況について

1 市の財政状況について

①中期財政見通し

全課を対象に事務事業評価ヒアリングを行ったうえで、向う5年間の財政収支を毎年度試算。事業費の積み上げ時点での収支ギャップ解消の方策を次年度の予算編成に反映。

②財政の「安定化対策」

全国的な傾向である税収の減少、社会保障関係経費の増加に加え、市独自の重要課題である「新庁舎建設」、「次期ごみ処理施設建設」、「市民病院の維持・経営改善」等の観点から、将来世代への負担を残さない財政運営の実施に向けて、令和元年11月に策定。

これに基づく具体的対策を、令和2年度から順次着手し実施中。

目標：標準財政規模の10% 13.4億円を維持

対策1 財政調整基金残高の一定水準確保に向けた歳出削減

目標効果額：44.0億円（5年想定・年平均8.7億円）

対策2 受益者負担の適正化

目標効果額：10.0億円
（2.5億円×4ケ年）

対策3 職員給料・手当等の削減

目標効果額：4.8億円
（1.6億円×3ケ年）

対策4 建設地方債発行額の抑制

目標：対歳入予算比3%以内堅持

**目標効果総額
58.8億円**

2 日本庁舎の保存・活用に向けた改修費用の財政的影響

①事業想定

- ・「羽島市本庁舎耐震強度調査検討業務調査報告書」（平成29年3月）より、現庁舎保存を想定した耐震及び免震工事（6工法）から最も安価な工法と最も高価な工法を抽出し試算。
- ・維持管理費は建物の維持に最低限必要な費用を計上。実際は利用目的により増嵩する。

②工法A 枠付鉄骨ブレース（筋交い）・鉄筋コンクリート壁増設工法

特徴 躯体の保存に主眼、ブレース等により建物内部の意匠は損なわれる。

工法概要 既設柱・梁フレーム内に枠付鉄鋼ブレースを設け、RC壁を増設する。

事業費（ア）工事費（イニシャルコスト）17億円

基礎増杭工事 1.0億円

液状化対策工事 3.7億円

耐震補強工事 5.7億円

長寿命化工事 7.0億円

工期 設計6ヶ月 工事20ヶ月 **事業年度** R4～R6

年度別事業費 R4／0.4億円 R5／10.0億円 R6／6.6億円

（イ）維持管理費（ランニングコスト）0.18億円／年

③工法B 免震レトロフィット工法

特徴 基礎下補強により建物の意匠・外観を保つ。

工法概要 既設基礎下に新たに杭、基礎、耐震板を設け、荷重を盛り替えの上、免震装置を取り付ける。

事業費（ア）工事費（イニシャルコスト）32億円

基礎増杭工事 1.0億円

液状化対策工事 3.7億円

耐震補強（免震）工事 20.0億円

長寿命化工事 7.0億円

工期 設計6ヶ月 工事52ヶ月 **事業年度** R4～R9

年度別事業費 R4／0.7億円 R5～R8／7.2億円（各年）

R9／2.4億円

（イ）維持管理費（ランニングコスト）0.18億円／年

2 日本庁舎の保存・活用に向けた改修費用の財政的影響

④ 【自主財源で行う場合】

財政調整基金残高試算 (R7まで／残高は当該年度末時点／単位：億円)

中期財政見通し	R2	R3	R4	R5	R6	R7
残高	28.5	20.1	18.1	19.2	16.1	13.5

工法A	R4	R5	R6	R7
事業費	0.4	10.0	6.6	0
残高	17.7	8.8	-0.9	-3.5

工法B	R4	R5	R6	R7
事業費	0.7	7.2	7.2	7.2
残高	17.4	11.3	1.0	-8.8

工法AでR6、工法BでR7に財政調整基金が払底。
工法Bについては、事業進捗に伴いR7以降も赤字幅が拡大。

2 日本庁舎の保存・活用に向けた改修費用の財政的影響

⑤【起債を活用する場合】

公共施設等適正管理推進事業債／充当率90％／20年償還／据置期間あり／借入利率1.0％／単位：億円

工法A	総額	R4	R5	R6	R7	R8-26 (平均)
①事業費	17.0	0.4	10.0	6.6		
②借入額	15.3	0.4	9.0	6.0		
③償還額	17.0			0.1	0.2	0.9/年
④維持管理費	3.6	(但しR26まで)			0.2	0.2/年
⑤一般財源負担	22.3	0	1.0	0.7	0.3	1.1/年

ライフサイクルコスト

- ・自主財源（事業費の10%・①－②）
- ・償還金（利払い含む・③）
- +
- ・維持管理費（④）

一般財源負担（⑤）総額に相当

R4-7で計2.0億円、R8-26で毎年度1.1億円の一般財源を追加負担

工法B	総額	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11-29 (平均)
①事業費	32.0	0.7	7.2	7.2	7.2	7.2	2.4		
②借入額	28.8	0.6	6.5	6.5	6.5	6.5	2.2		
③償還額	32.5		0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	1.7/年
④維持管理費	3.6	(但しR29まで)						0.2	0.2/年
⑤一般財源負担	39.3	0.1	0.7	0.8	0.8	0.9	0.5	0.5	1.9/年

R4-7で計2.4億円、R11-29で毎年度1.9億円の一般財源を追加負担

※公共施設等適正管理推進事業債はR3限りであるが、期間延長が検討されている。両表とも端数処理により計は不一致。

3 その他の財政需要・まとめ

① 今後想定すべきその他の財政需要

(ア) 新型コロナウイルス感染症流行の影響

- ・ 市税減収の補填
- ・ コロナ対策事業として整備、購入した設備等のランニングコストの発生
- ・ 受診控えによる経営悪化に対する市民病院へ財政支援

(イ) 次期ごみ処理施設整備前倒しに伴う負担の早期発生

(ウ) 公共施設の長寿命化と整理統合費用 など

② まとめ

いずれの工法で旧本庁舎整備をするにしても

【自主財源で行う場合】 R6～7に財政調整基金が払底

→ (ア) 赤字団体へ転落の恐れ

【起債を活用する場合】 財政調整基金の取崩しと長期に渡る後年度負担が発生

→ (イ) 中期財政見通しと財政の「安定化対策」に基づく財政方針を抜本的に変容

→ (ウ) 他事業の大幅抑制と市民負担の増大に懸念

参考：建設事業事例 (R3)

道路新設改良工事 2.4億円 福寿小学校校舎建設工事 1.9億円

道路維持管理費 1.5億円